

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第18期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)
株式会社フージャースコーポレーション 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	51,286,219	48,484,604	32,817,786	8,651,198	21,045,182
経常利益又は経常損失() (千円)	5,543,539	11,823,342	854,039	1,942,458	4,701,634
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,202,201	13,861,210	1,240,652	2,628,744	5,362,136
包括利益 (千円)	-	-	-	2,628,744	5,362,136
純資産額 (千円)	15,530,130	1,470,254	2,710,907	5,339,652	10,607,121
総資産額 (千円)	72,738,182	39,430,993	20,713,856	24,069,367	28,565,057
1株当たり純資産額 (円)	49,213.87	4,659.25	8,590.89	16,921.41	33,614.07
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	10,081.78	43,926.31	3,931.64	8,330.52	16,992.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	3.7	13.1	22.2	37.1
自己資本利益率 (%)	22.2	-	59.3	65.3	67.3
株価収益率 (倍)	3.6	-	4.2	3.3	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,351,021	4,027,306	14,674,960	421,452	1,816,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,344	609,073	131,034	286	102,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,861,684	6,380,872	13,082,340	99,089	1,458,665
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,674,870	1,930,377	3,654,031	4,174,859	4,431,162
従業員数 (名)	166	132	88	90	105

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	50,736,979	47,795,401	31,894,130	7,893,101	20,246,224
経常利益又は経常損失() (千円)	5,307,739	11,792,203	620,916	1,855,265	4,843,982
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,135,006	13,873,115	1,131,779	2,578,412	5,550,432
資本金 (千円)	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数 (株)	326,115	326,115	326,115	326,115	326,115
純資産額 (千円)	15,441,771	1,316,378	2,448,158	5,026,571	10,482,336
総資産額 (千円)	72,500,309	39,187,207	20,361,026	23,693,243	28,312,523
1株当たり純資産額 (円)	48,935.12	4,171.62	7,758.24	15,929.25	33,218.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1,520 (750)	()	()	200 ()	300 (100)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	9,870.23	43,964.04	3,586.62	8,171.02	17,589.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	3.4	12.0	21.2	37.0
自己資本利益率 (%)	21.9		60.1	69.0	71.6
株価収益率 (倍)	3.7		4.6	3.4	4.1
配当性向 (%)	15.4			2.4	1.7
従業員数 (名)	153	114	78	78	91

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第14期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、東京都板橋区中板橋24番4号に有限会社フージャースを設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1) 第73150号)
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始
第1号物件「レーベンハイム所沢」(30戸)分譲
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業(共同事業)を開始
自社ブランド「デュオ」シリーズ 第1号物件「デュオ駒込」(44戸)分譲
(株式会社宝工務店(現、株式会社タカラレーベン)との共同事業)
- 平成12年7月 事業拡大の安定化を図るため、埼玉県川口市本町二丁目11番3号に埼玉支店を設置
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1) 第6050号)
- 平成12年9月 自社単独分譲開始
第1号物件「デュオ南浦和サザンヒルズ」(23戸)分譲
- 平成13年4月 自社ブランド「ウィズ」シリーズ 第1号物件「ウィズ草加」(42戸)分譲
- 平成13年10月 自社ブランド「デュオヒルズ」シリーズ 第1号物件「デュオヒルズ御殿山」(32戸)分譲
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年10月 不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成14年11月 埼玉支店を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号に移転
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
- 平成20年12月 本社を現在地の東京都千代田区神田美土代町9番地1に移転
- 平成21年7月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズの事業を停止
- 平成23年2月 神奈川エリアの事業推進を図るため、神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号に横浜支店を設置
- 平成24年4月 東北エリアの事業推進を図るため、宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号に東北支店を設置

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成され、マンション及び戸建住宅の分譲・販売業務を行っている不動産販売事業、マンション管理及びこれに付帯する業務を行っている不動産管理事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「有限会社マイホームライナー」は、不動産販売事業に伴い、購入者満足度向上や駅距離のあるマンションの付加価値向上等を目的として、当社分譲マンションの一部においてマンションと駅間のシャトルバス運行における企画・管理業務を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産販売事業

マンション及び戸建住宅の分譲・販売

顧客の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開したマンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

その他付帯収入

主に、アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション購入者のローン事務取次業務を行っております。

(2) 不動産管理事業

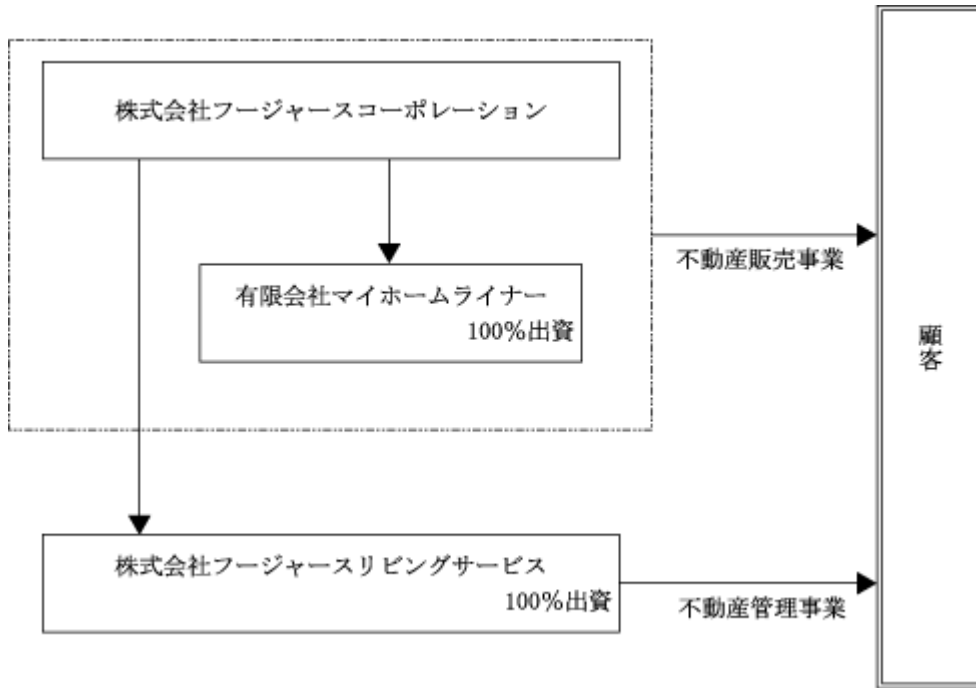
マンション管理

分譲マンションの管理サービスを行っております。

その他収入

分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フージャースリビング サービス	東京都 千代田区	50,000	不動産管理事業	100.0	分譲マンションの管理を受注 取締役の兼任 3名 監査役の兼任 1名
有限会社 マイホームライナー	東京都 千代田区	50,000	不動産販売事業	100.0	当社分譲マンションの一部において、シャトルバス運行の企画・管理業務を受託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	91
不動産管理事業	14
合計	105

(注) 従業員数が当事業年度において15名増加しておりますが、これは事業規模拡大に伴う採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
91	36歳11ヶ月	5年2ヶ月	6,826千円

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	91
合計	91

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数が当連結会計年度において13名増加しておりますが、これは事業規模拡大に伴う採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,091戸2区画、引渡戸数は943戸2区画、当連結会計年度末時点の管理戸数は7,535戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高21,045,182千円（前年同期比143.3%増）、営業利益5,183,399千円（前年同期比122.8%増）、経常利益4,701,634千円（前年同期比142.0%増）、当期純利益5,362,136千円（前年同期比104.0%増）を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

不動産販売事業においては、売上高20,261,464千円（前年同期比156.3%増）、営業利益5,070,991千円（前年同期比127.1%増）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズ新所沢駅前」「デュオヒルズ北習志野」「厚木ワンダーヒルズシャインアベニュー」など、555戸の引渡及びその他不動産の売却等により、売上高19,173,493千円（前年同期比253.0%増）を計上いたしました。

販売手数料収入

「ガーデングラス板橋本町」「カテリーナ三田タワースイート」「ザ・レジデンス白金スイート」など388戸の引渡により、売上高601,044千円（前年同期比56.0%減）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高486,926千円（前年同期比56.0%減）を計上いたしました。

() 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高783,717千円（前年同期比5.0%増）、営業利益106,408千円（前年同期比22.6%増）を計上いたしました。

マンション管理収入

「デュオヒルズ新所沢駅前」「デュオヒルズ北習志野」「デュオ府中駅前」などの管理業務を新たに開始し、売上高663,035千円（前年同期比0.8%増）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高120,682千円（前年同期比36.3%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、自社分譲物件の増加による売上高及び税金等調整前当期純利益の増加から営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、現金及び現金同等物が256,303千円増加し、その残高が4,431,162千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、1,816,981千円（前年同期は421,452千円の増加）となりました。これは主として、たな卸し資産の販売によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、102,013千円（前年同期は286千円の増加）となりました。これは主として、無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、1,458,665千円（前年同期は99,089千円の増加）となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業					
不動産売上高	133戸4区画	5,431,324	555戸2区画	19,173,493	353.0
販売手数料収入	499戸	1,367,076	388戸	601,044	44.0
その他収入		1,106,520		486,926	44.0
不動産販売事業合計		7,904,921		20,261,464	256.3
() 不動産管理事業					
マンション管理収入	6,974戸	657,760	7,535戸	663,035	100.8
その他収入		88,517		120,682	136.3
不動産管理事業合計		746,277		783,717	105.0
合計		8,651,198		21,045,182	243.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	84戸 1区画 3,025,152千円	929戸 3区画 32,079,451千円 (61.7%)	632戸 4区画 21,823,157千円 (38.5%)	381戸 区画 13,281,447千円 (439.0%)

区分	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	381戸 区画 13,281,447千円	1,091戸 2区画 39,725,941千円 (123.8%)	943戸 2区画 36,465,828千円 (167.1%)	529戸 区画 16,541,560千円 (124.5%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、首都圏エリアを中心にマンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいりたい所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下の通り事業ポートフォリオを構築することで、安定的に成長を継続していくことを経営方針としております。

自社分譲事業における投資対象の分散

不動産市況の影響を受けやすい新築マンション分譲事業に加え、投資金額が少なく回収期間の短い、新築戸建及び中古マンション分野の事業規模を拡大し、リスクの分散を図ってまいります。

フィービジネスの拡大

現在のフィービジネスの核となっている販売代理事業を深耕すべく、販売代理事業においてファミリー向けマンション及びコンパクトマンションに加え、シニア分譲マンションの販売にも注力しております。また、販売代理と一体となって行うアセットマネジメント事業につきましても、現在の取扱実績を活かして育成してまいります。

ストックビジネスの継続的成長

マンション管理事業を将来的な事業軸とすべく、お客様の居住生活満足度を最優先としたサービス品質の向上及び周辺サービス事業の開発・発展に努めております。加えて、プロパティマネジメント事業においても継続的な成長を図っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により経営成績に偏りが生じております。

また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

不動産販売事業に係る事業用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産について

当社グループは、相当額の繰延税金資産を計上しており、入手可能な証拠に基づき回収可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価性引当額を計上しております。評価性引当額の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。今後の業績動向等により、回収可能性が低いと判断された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 供給エリアについて

当社グループの主たる供給エリアである首都圏において、将来発生が懸念されている東京における大地震をはじめ、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人災が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売事業を主に行っております。株式会社フージャースリピングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、「マンション管理適正化推進法」による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や完成在庫の増大など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社保有物件への大きな影響は生じておりません。しかしながら、この地震による二次的災害として、今後首都圏において、大規模な資材の調達不足や物流遅延、放射能汚染による資産価値の下落、風評等による消費者心理の悪化等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報について

当社グループは、マンション等の販売や管理を行うにあたり、多くの個人情報を取扱っております。個人情報の取扱い及び管理については、個人情報保護規程を定め十分留意しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末においては、主に保有していたたな卸資産を販売するとともに、新たな事業用地の仕入れを行ったことから、資産合計が28,565,057千円（前年同期比18.7%増）、負債合計が17,957,935千円（前年同期比4.1%減）、純資産合計が10,607,121千円（前年同期比98.6%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において37.1%となっております。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 翌期の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に生産活動が低迷しておりましたが、生産設備の毀損やサプライチェーンの障害などの供給面の制約解消により正常化に向かっております。個人消費マインドにつきましても、経済の先行きや原子力発電所の事故の影響などを巡る不透明感から一時的に悪化しておりましたが、震災前の水準にまで持ち直し底堅さを増しております。景気につきましては前向きな経済活動に広がりが見られるなど、回復に向かう動きが明確になりつつあります。

当社を取り巻く事業環境におきましては、実需層の動きの底堅さや住宅マーケットにおける低水準の金利や税制措置等により下支えされ、契約率の順調な推移や、新規販売戸数の増加等、堅調な回復局面にあります。しかしながら、長引くデフレや円高等に加え、東日本大震災の復興需要が住宅業界に与える影響等、今後の住宅マーケットについて慎重な判断を要する場面でもあります。

このような環境の下、当社はお客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けるため、より良い住宅の企画開発力の向上、事業ポートフォリオの最適化、顧客満足向上、財務基盤の強化をはじめとする経営課題に取り組んでまいります。

平成25年3月期に収益計上を見込む自社分譲物件の契約進捗率につきましては、平成24年3月末時点でも50%超と堅調な販売進捗が続いております。また、建築工事につきましても、工事請負金額を概ね確定できていることから、収益が計画値を下回る要因は少ないと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築 物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	不動産 販売事業	本社機能	13,531	1,067	4,795		19,394	91
津田沼 (千葉県船橋市)	不動産 販売事業	賃貸物件	73,468			46,500 (572.0)	119,968	
錦糸町 (東京都墨田区)	不動産 販売事業	賃貸物件	725,494	0		580,511 (788.3)	1,306,005	
日野 (東京都日野市)	不動産 販売事業	賃貸物件	56,341	5,159	0	243,000 (3,721.4)	304,500	

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)	不動産販売事業	本社機能	2,596千円
埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区)	不動産販売事業	支店機能	95千円
横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区)	不動産販売事業	支店機能	88千円

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(注) 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
(株)フージャース リビングサービス	本社 (東京都千代田区)	不動産管理事業	本社機能	753千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用して
おりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月20日 (注)		326,115		2,400,240	2,420,708	

(注) 資本準備金の減少

平成21年6月20日開催の定時株主総会において、欠損填補を目的として資本準備金を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	29	24	53	6	6,460	6,592	
所有株式数(株)		45,874	6,602	44,363	30,486	580	198,210	326,115	
所有株式数の割合(%)		14.07	2.02	13.60	9.35	0.18	60.78	100.00	

(注) 自己株式10,559株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	43,556	13.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,863	4.86
廣岡 哲也	東京都文京区	9,780	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,179	2.81
滝本 一	大阪府豊中市	6,000	1.84
田中 耕介	神奈川県横浜市港北区	4,540	1.39
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED 常任代理人 パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	4,159	1.28
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,905	1.20
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	3,725	1.14
安藤 天利代	東京都千代田区	2,889	0.89
計		103,596	31.77

(注) 自己株式(所有株式数10,559株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)は、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	326,115		
総株主の議決権		315,556	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町9-1	10,559		10,559	3.24
計		10,559		10,559	3.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,559		10,559	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり300円（中間配当100円、期末配当200円）の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、順調に増収増益が見込める事業計画であることから、1株当たり400円（中間配当200円、期末配当200円）の増配を予定しております。

引き続き財務基盤を強化していく必要性はありますが、株主の皆様への利益還元も経営上の重要事項と認識しており、今後におきましても、業績及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保も総合的に勘案し、安定的かつ継続的に配当を実施するべく業績の向上を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成24年6月23日 定時株主総会	63,111	200
平成23年11月4日 取締役会	31,555	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	94,500	40,000	20,830	48,050	79,300
最低(円)	30,050	736	1,286	13,400	21,700

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	29,970	29,150	30,650	39,950	62,300	79,300
最低(円)	21,700	25,550	27,070	30,150	37,200	55,200

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 平成6年12月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 有限会社フージャース(現、株式会社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ代表取締役就任	注4	9,780
取締役	営業 本部長	田中 耕介	昭和39年3月29日	昭和62年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年10月 平成22年7月 平成23年6月	株式会社リクルート入社 株式会社コスモスマア入社 当社入社 当社執行役員営業本部長就任 当社常務執行役員営業本部長就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	4,540
取締役		伊久間 努	昭和42年7月3日	平成4年4月 平成15年7月 平成17年12月 平成21年6月 平成21年12月	伊藤忠商事株式会社入社 デルコンピューター株式会社(現、デル株式会社)入社 株式会社リヴァンプ入社 当社取締役就任(現任) 株式会社ウォーターダイレクト代表取締役社長就任(現任)	注4	
取締役		中川 智博	昭和39年7月10日	平成元年4月 平成4年4月 平成19年9月 平成21年1月 平成21年6月	株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 株式会社コスモスライフ入社 株式会社リオ・ホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 株式会社リオ代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
常勤監査役		金子 恭恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 昭和61年12月 平成12年4月 平成17年10月 平成21年6月	積水ハウス株式会社入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 当社入社 株式会社フージャースリビングサービス 取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任(現任)	注5	2,266
監査役		中井 啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 当社常勤監査役就任 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任 株式会社フージャースハート監査役就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ監査役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社ブラグマ代表取締役就任(現任)	注5	160
監査役		早川 美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成16年6月	株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	注6	1
計							16,747

(注) 1 取締役 伊久間努及び中川智博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

4 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までで

- あります。
- 6 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

また、タイムリーな情報開示を徹底することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、IR活動を積極的に行っております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会設置会社であります。また、取締役は4名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

ロ 取締役会

当社の取締役会は、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役会規程に基づき毎月1回開催される定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、意思決定の迅速化と業務責任の明確化を重視しております。

ハ 監査役会

当社の監査役会は、会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より経営に対する監視を実施することで、当社の企業倫理の確立に資する方針であります。毎月1回の監査役会を開催し、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、コーポレート・ガバナンスの強化のため、内部監査及び会計監査人と連携して監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

ニ その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

(内部統制システムの整備状況)

当社の内部統制については、公正かつ適時適切な開示と法令遵守を目的として、社内体制を構築しております。具体的には、社長直轄の内部監査室が各部門の業務遂行状況について監査を行う他、法務課が中心となって、企業活動における遵法・倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理規程を制定しております。また、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為又はそのおそれを発見した場合の報告体制として内部通報規程を制定し、内部通報窓口（監査役3名）及び内部通報ポストを設置しております。

これらの規程及び仕組みを徹底することで、リスク管理体制の強化を図っていく所存であります。

(会計監査の状況)

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

海南監査法人	指定社員	業務執行社員	古川 雅一
海南監査法人	指定社員	業務執行社員	溝口 俊一

(注) 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
公認会計士試験合格者	1名

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、代表取締役に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。

内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善される体制を構築しております。

監査役は、法務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会などを行うことにより取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、内部監査室等とも連携し、会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、内部規程に随時改善を加えること等により、内部統制機能の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役伊久間努は、財務の専門家としての高い見識及び経営者としての経験を生かし、主に財務に重点を置いた経営全般に関する発言を行っております。

社外取締役中川智博は、不動産を中心とする幅広い見識及び経営者としての経験を生かし、主に不動産市況・金融機関の動向をふまえた事業方針に関する発言を行っております。なお、同氏は株式会社リオの代表取締役を兼務しており、当社と同社との間に不動産の賃貸管理等に関する取引がありますが、重要性はないものと判断しております。その他、当社グループと同社及びその関連会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係がないものと判断しております。

社外監査役中井啓之は、財務・会計及び税務に関する税理士としての専門的な見地から、主に会計・内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。なお、同氏は平成24年3月末時点において当社の株式160株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、当社グループと同氏との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係がないものと判断しております。

社外監査役早川美恵子は、主に弁護士としての専門的見地から、内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。なお、同氏は平成24年3月末時点において当社の株式1株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、当社グループと同氏との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係がないものと判断しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	47,125	44,062	3,062	2
監査役 (社外監査役を除く)	6,437	5,812	625	1
社外役員	9,590	8,790	800	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬限度額は、平成14年6月28日開催の第8期定時株主総会決議において、取締役については年額2億円以内、監査役については年額2,000万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,000 千円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
非上場株式以外の株式					

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役、監査役及び会計監査人の会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合に、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役と社外監査役に対しては、会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、代表取締役が監査役会の同意を得て監査報酬額を定める旨を定款に定めており、当社の事業規模の観点から当事業年度の監査計画を検討した上で、合理的監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,859	4,431,162
売掛金	111,146	131,141
販売用不動産	-	₁ 2,639,716
仕掛販売用不動産	₁ 16,056,981	₁ 16,356,471
前払費用	281,865	641,696
繰延税金資産	1,161,236	1,336,788
その他	133,297	268,763
貸倒引当金	31,624	16,896
流動資産合計	21,887,763	25,788,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,505	1,084,338
減価償却累計額	₂ 180,054	₂ 215,503
建物及び構築物(純額)	₁ 900,451	₁ 868,835
機械装置及び運搬具	19,083	27,206
減価償却累計額	13,203	17,723
機械装置及び運搬具(純額)	₁ 5,880	₁ 9,483
工具、器具及び備品	33,302	39,969
減価償却累計額	25,778	28,999
工具、器具及び備品(純額)	₁ 7,523	10,969
土地	₁ 870,011	₁ 870,011
有形固定資産合計	1,783,866	1,759,299
無形固定資産	41,760	124,400
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	8,000
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	20	536,962
その他	153,883	149,868
貸倒引当金	926	2,319
投資その他の資産合計	355,977	892,512
固定資産合計	2,181,604	2,776,212
資産合計	24,069,367	28,565,057

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,703	191,823
短期借入金	1 6,885,100	1 3,175,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,163,000	1 7,412,597
未払法人税等	29,429	53,479
前受金	987,561	1,495,635
預り金	217,677	201,017
賞与引当金	27,561	36,147
その他	358,016	483,902
流動負債合計	15,939,050	13,049,603
固定負債		
長期借入金	1 2,730,000	1 4,826,060
繰延税金負債	8,893	-
資産除去債務	23,566	24,062
その他	28,206	58,209
固定負債合計	2,790,665	4,908,331
負債合計	18,729,715	17,957,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	3,670,476	8,937,946
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	5,339,652	10,607,121
純資産合計	5,339,652	10,607,121
負債純資産合計	24,069,367	28,565,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,651,198	21,045,182
売上原価	1 4,787,943	1 13,616,582
売上総利益	3,863,255	7,428,599
販売費及び一般管理費	2 1,537,093	2 2,245,199
営業利益	2,326,161	5,183,399
営業外収益		
受取利息	1,448	845
解約金収入	6,260	17,514
受取手数料	10,543	20,534
その他	5,075	5,128
営業外収益合計	23,328	44,021
営業外費用		
支払利息	375,313	431,479
支払手数料	13,122	46,739
その他	18,595	47,567
営業外費用合計	407,031	525,786
経常利益	1,942,458	4,701,634
特別損失		
固定資産除却損	3 2,629	3 7,750
特別損失合計	2,629	7,750
税金等調整前当期純利益	1,939,829	4,693,884
法人税、住民税及び事業税	38,106	53,134
法人税等調整額	727,021	721,386
法人税等合計	688,915	668,252
少数株主損益調整前当期純利益	2,628,744	5,362,136
当期純利益	2,628,744	5,362,136

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,628,744	5,362,136
包括利益	2,628,744	5,362,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,628,744	5,362,136
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
当期首残高	1,041,732	3,670,476
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,666
当期純利益	2,628,744	5,362,136
当期変動額合計	2,628,744	5,267,469
当期末残高	3,670,476	8,937,946
自己株式		
当期首残高	731,065	731,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,065	731,065
株主資本合計		
当期首残高	2,710,907	5,339,652
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,666
当期純利益	2,628,744	5,362,136
当期変動額合計	2,628,744	5,267,469
当期末残高	5,339,652	10,607,121
純資産合計		
当期首残高	2,710,907	5,339,652
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,666
当期純利益	2,628,744	5,362,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	2,628,744	5,267,469
当期末残高	5,339,652	10,607,121

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,939,829	4,693,884
減価償却費	66,364	113,374
のれん償却額	-	1,666
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,410	13,334
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,303	8,585
受取利息及び受取配当金	1,538	845
支払利息	375,313	431,479
売上債権の増減額（ は増加）	80,536	19,995
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,835,552	2,988,954
前払費用の増減額（ は増加）	226,566	373,708
仕入債務の増減額（ は減少）	65,897	78,880
未収消費税等の増減額（ は増加）	938	52,546
未払消費税等の増減額（ は減少）	289,940	67,614
前受金の増減額（ は減少）	702,860	508,074
預り金の増減額（ は減少）	4,432	16,659
その他	119,559	104,633
小計	859,898	2,249,159
利息及び配当金の受取額	1,538	845
利息の支払額	378,358	396,824
法人税等の支払額	61,624	36,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,452	1,816,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	27,735
無形固定資産の取得による支出	278	70,000
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
その他	564	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	102,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,174,500	3,710,100
長期借入れによる収入	3,705,000	6,556,597
長期借入金の返済による支出	430,000	4,210,940
配当金の支払額	393	92,890
その他	1,016	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,089	1,458,665
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	520,828	256,303
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,031	4,174,859
現金及び現金同等物の期末残高	4,174,859	4,431,162

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

(株)フージャースリピングサービス

(有)マイホームライナー

(3) 非連結子会社数 1社

(4) 主要な非連結子会社の名称

(株)フージャースキャピタルパートナーズ

当社の子会社である株式会社フージャースキャピタルパートナーズは事業を停止しており、重要性が認められないため、連結から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

なお、非連結子会社株式会社フージャースキャピタルパートナーズ及び関連会社HTファンド投資事業有限責任組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物付属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～39年、機械装置及び運搬具2～6年、工具、器具及び備品2～15年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	- 千円	2,290,766千円
仕掛販売用不動産	14,457,521千円	13,061,518千円
建物及び構築物	889,587千円	798,963千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
土地	870,011千円	627,011千円

・担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	6,113,100千円	3,175,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,163,000千円	7,412,597千円
長期借入金	2,730,000千円	4,826,060千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務	27,938千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	262,724千円	182,086千円

2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
・販売促進費	130,009千円	523,307千円
・人件費	621,575千円	754,717千円
・賞与引当金繰入額	25,934千円	36,147千円
・貸倒引当金繰入額	17,461千円	13,236千円
・支払手数料	184,210千円	206,593千円
・租税公課	162,219千円	209,637千円

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
・建物及び構築物	- 千円	4,000千円
・工具、器具及び備品	- 千円	3,750千円
・無形固定資産	2,629千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115			326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,111	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115			326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	31,555	100	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,111	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,174,859千円	4,431,162千円
現金及び現金同等物	4,174,859千円	4,431,162千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工具、器具及び備品		
取得価額相当額	5,424千円	-千円
減価償却累計額相当額	3,887千円	-千円
期末残高相当額	1,536千円	-千円

- (注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2 対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,084千円	-千円
1年超	452千円	-千円
合計	1,536千円	-千円

- (注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2 対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。

支払リース料・減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,084千円	904千円
減価償却費相当額	1,084千円	904千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,000千円	6,000千円
1年超	28,500千円	22,500千円
合計	34,500千円	28,500千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については主に金融機関からの借入により調達を行っております。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券及び関連会社株式は主として業務提携等に関連する株式であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。デリバティブ取引は、信用度の高い国内の金融機関を契約先とし、稟議申請後、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行います。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,174,859	4,174,859	
(2)売掛金	111,146	111,146	
(3)投資有価証券			
(4)関係会社出資金			
(5)支払手形及び買掛金	(270,703)	(270,703)	
(6)短期借入金	(6,885,100)	(6,885,100)	
(7)1年内返済予定の長期借入金	(7,163,000)	(7,160,315)	(2,684)
(8)未払法人税等	(29,429)	(29,429)	
(9)預り金	(217,677)	(217,677)	
(10)長期借入金	(2,730,000)	(2,723,026)	(6,973)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,431,162	4,431,162	
(2)売掛金	131,141	131,141	
(3)投資有価証券			
(4)関係会社出資金			
(5)支払手形及び買掛金	(191,823)	(191,823)	
(6)短期借入金	(3,175,000)	(3,175,000)	
(7)1年内返済予定の長期借入金	(7,412,597)	(7,431,693)	(19,096)
(8)未払法人税等	(53,479)	(53,479)	
(9)預り金	(201,017)	(201,017)	
(10)長期借入金	(4,826,060)	(4,831,489)	(5,429)

(注)1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(8)未払法人税等並びに(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)1年内返済予定の長期借入金及び(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,000千円	8,000千円
組合出資金	200,000千円	200,000千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」及び「(4)関係会社出資金」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,174,859
売掛金	111,146
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	4,286,005

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,431,162
売掛金	131,141
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	4,562,304

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 2,565株
付与日	平成17年7月29日
権利行使条件	付与日から権利行使時においても、取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	付与日から権利行使時。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使前	
期首（株）	3,570
付与（株）	
失効（株）	3,570
権利行使（株）	
未行使残（株）	

単価情報

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格(円)	151,200
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,867,151千円	626,544千円
たな卸資産評価損	2,624,342	1,758,271
減損損失	89,926	76,841
資産除去債務	9,589	8,575
その他	175,933	179,655
計	4,766,942	2,649,889
評価性引当額	3,605,684	768,784
繰延税金資産合計	1,161,257	1,881,104
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	8,893千円	7,353千円
繰延税金負債合計	8,893	7,353
繰延税金資産の純額	1,152,364	1,873,750

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	0.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	- %
評価性引当額	76.62%	58.12%
住民税均等割等	0.19%	0.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.00%
その他	0.11%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.51%	14.24%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は140,861千円減少、法人税等調整額は140,861千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、当連結会計年度より一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,773,565
		期中増減額	13,966
		期末残高	1,759,598
	期末時価	1,752,000	1,471,000
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	303,142
		期中増減額	3,801
		期末残高	299,341
	期末時価		316,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	249,920	114,305
	賃貸費用	186,484	71,494
	差額	63,435	42,810
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		116,981
	賃貸費用		115,828
	差額		1,152

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,904,921	746,277	8,651,198		8,651,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,400	5,400	(5,400)	
計	7,904,921	751,677	8,656,598	(5,400)	8,651,198
セグメント利益	2,233,396	86,764	2,320,161	6,000	2,326,161
セグメント資産	23,686,398	392,969	24,079,367	(10,000)	24,069,367
その他の項目					
減価償却費	66,364		66,364		66,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278		278		278

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額6,000千円及びセグメント資産の調整額10,000千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,261,464	783,717	21,045,182		21,045,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,400	5,400	(5,400)	
計	20,261,464	789,117	21,050,582	(5,400)	21,045,182
セグメント利益	5,070,991	106,408	5,177,399	6,000	5,183,399
セグメント資産	28,409,535	165,521	28,575,057	(10,000)	28,565,057
その他の項目					
減価償却費	113,374		113,374		113,374
のれん償却費	1,666		1,666		1,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,123		134,123		134,123

- (注) 1 調整額は、以下のとおりです。
セグメント利益の調整額6,000千円及びセグメント資産の調整額10,000千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
G H T B 特定目的会社	1,431,119	不動産販売事業
日本ライフライン株式会社	910,000	不動産販売事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
当期償却額	1,666		1,666		1,666
当期末残高	98,333		98,333		98,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,921円41銭	1株当たり純資産額	33,614円07銭
1株当たり当期純利益	8,330円52銭	1株当たり当期純利益	16,992円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成23年 3月31日	当連結会計年度 平成24年 3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,339,652	10,607,121
普通株式に係る純資産額(千円)	5,339,652	10,607,121
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,628,744	5,362,136
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,628,744	5,362,136
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,190個 (普通株式3,570株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,885,100	3,175,000	2.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,163,000	7,412,597	2.42	
1年以内に返済予定のリース債務	1,108	2,450		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,730,000	4,826,060	2.47	平成25年5月～ 平成28年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,418	7,451		平成25年4月～ 平成29年1月
その他有利子負債				
合計	16,778,100	15,420,140		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務は、支払利子込み法を採用しているため記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,262,000	650,000		1,914,060
リース債務	2,450	2,450	1,433	1,117

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	438,778	4,684,464	18,837,050	21,045,182
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	195,945	769,668	4,524,960	4,693,884
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	202,879	753,758	4,341,597	5,362,136
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	642.93	2,388.67	13,758.56	16,992.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	642.93	3,031.60	11,369.90	3,234.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,763,595	4,329,455
売掛金	98,630	36,186
販売用不動産	-	₁ 2,639,716
仕掛販売用不動産	₁ 16,056,981	₁ 16,356,471
貯蔵品	9,152	12,018
前渡金	42,147	43,000
前払費用	281,865	641,696
繰延税金資産	1,158,111	1,330,728
未収入金	27,870	24,961
差入保証金	5,986	16,838
その他	45,180	165,650
貸倒引当金	31,602	16,737
流動資産合計	21,457,918	25,579,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,070,887	1,074,719
減価償却累計額	₂ 173,282	₂ 208,403
建物(純額)	₁ 897,604	₁ 866,316
構築物	9,618	9,618
減価償却累計額	₂ 6,771	₂ 7,099
構築物(純額)	₁ 2,847	₁ 2,519
機械及び装置	1,824	9,946
減価償却累計額	1,823	4,787
機械及び装置(純額)	₁ 0	₁ 5,159
車両運搬具	11,979	11,979
減価償却累計額	10,411	10,911
車両運搬具(純額)	1,568	1,067
工具、器具及び備品	33,302	39,969
減価償却累計額	25,778	28,999
工具、器具及び備品(純額)	₁ 7,523	10,969
土地	₁ 870,011	₁ 870,011
有形固定資産合計	1,779,554	1,756,043
無形固定資産		
ソフトウェア	41,148	25,454
その他	565	565
無形固定資産合計	41,713	26,020

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	8,000
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	10	110
関係会社出資金	200,000	200,000
長期貸付金	1,231	509
長期前払費用	1,203	293
差入保証金	149,439	146,916
繰延税金資産	-	536,962
貸倒引当金	828	2,319
投資その他の資産合計	414,056	950,472
固定資産合計	2,235,325	2,732,536
資産合計	23,693,243	28,312,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	64,400
買掛金	255,663	111,859
短期借入金	1 6,885,100	1 3,175,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,163,000	1 7,412,597
未払金	215,915	311,250
未払費用	54,258	95,160
未払法人税等	13,868	21,880
未払消費税等	67,660	-
前受金	987,168	1,495,439
預り金	208,824	186,990
前受収益	1,474	13,890
賞与引当金	24,173	31,467
その他	2,318	4,227
流動負債合計	15,879,425	12,924,164
固定負債		
長期借入金	1 2,730,000	1 4,826,060
繰延税金負債	8,893	-
資産除去債務	23,566	24,062
その他	24,787	55,899
固定負債合計	2,787,246	4,906,021
負債合計	18,666,672	17,830,186

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金		
利益準備金	-	9,466
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,357,396	8,803,695
利益剰余金合計	3,357,396	8,813,161
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	5,026,571	10,482,336
純資産合計	5,026,571	10,482,336
負債純資産合計	23,693,243	28,312,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
不動産売上高	5,431,324	19,173,493
販売手数料収入	1,367,076	601,044
その他の収入	¹ 1,094,700	¹ 471,686
売上高合計	7,893,101	20,246,224
売上原価		
不動産売上原価	² 4,112,760	² 12,893,612
その他の原価	155,641	209,293
売上原価合計	4,268,402	13,102,906
売上総利益	3,624,698	7,143,317
販売費及び一般管理費		
販売促進費	129,263	520,842
販売手数料	64,058	123,378
広告宣伝費	11,193	12,565
貸倒引当金繰入額	17,461	13,373
役員報酬	41,185	63,152
人件費	526,293	649,573
賞与引当金繰入額	23,708	31,467
旅費及び交通費	31,196	35,797
消耗品費	32,193	42,505
租税公課	161,720	209,214
減価償却費	28,349	20,580
賃借料	41,386	38,335
支払手数料	175,996	196,700
その他	107,405	142,804
販売費及び一般管理費合計	1,391,412	2,073,544
営業利益	2,233,285	5,069,773
営業外収益		
受取利息	1,332	795
受取配当金	90	³ 250,090
解約金収入	6,260	17,514
受取手数料	10,543	20,534
その他	10,733	11,020
営業外収益合計	28,959	299,954
営業外費用		
支払利息	375,313	431,479
支払手数料	13,122	46,739
その他	18,544	47,527
営業外費用合計	406,980	525,745
経常利益	1,855,265	4,843,982
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,629	⁴ 7,750
特別損失合計	2,629	7,750
税引前当期純利益	1,852,636	4,836,232
法人税、住民税及び事業税	3,398	4,273
法人税等調整額	729,175	718,473
法人税等合計	725,776	714,200
当期純利益	2,578,412	5,550,432

【売上原価明細書】

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		2,183,479	53.1	4,687,563	36.4
建物原価		1,929,281	46.9	8,206,049	63.6
計		4,112,760	100.0	12,893,612	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	9,466
当期変動額合計	-	9,466
当期末残高	-	9,466
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	778,983	3,357,396
当期変動額		
利益準備金の積立	-	9,466
剰余金の配当	-	94,666
当期純利益	2,578,412	5,550,432
当期変動額合計	2,578,412	5,446,298
当期末残高	3,357,396	8,803,695

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	778,983	3,357,396
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,666
当期純利益	2,578,412	5,550,432
当期変動額合計	2,578,412	5,455,765
当期末残高	3,357,396	8,813,161
自己株式		
当期首残高	731,065	731,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,065	731,065
株主資本合計		
当期首残高	2,448,158	5,026,571
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,666
当期純利益	2,578,412	5,550,432
当期変動額合計	2,578,412	5,455,765
当期末残高	5,026,571	10,482,336
純資産合計		
当期首残高	2,448,158	5,026,571
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,666
当期純利益	2,578,412	5,550,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	2,578,412	5,455,765
当期末残高	5,026,571	10,482,336

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物8～39年、構築物3～20年、機械及び装置2～6年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた10,823千円は、「受取配当金」90千円、「その他」10,733千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
・担保資産		
販売用不動産	- 千円	2,290,766千円
仕掛販売用不動産	14,457,521千円	13,061,518千円
建物	886,740千円	796,543千円
構築物	2,847千円	2,419千円
機械及び装置	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
土地	870,011千円	627,011千円
・担保付債務		
短期借入金	6,113,100千円	3,175,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,163,000千円	7,412,597千円
長期借入金	2,730,000千円	4,826,060千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
顧客の金融機関からの借入金に 対する保証債務	27,938千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
・ 賃貸収入	249,920千円	333,418千円
・ 業務受託収入	778,255千円	54,197千円
・ ローン取扱手数料	27,060千円	37,830千円
・ その他	39,465千円	46,240千円
計	1,094,700千円	471,686千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	262,724千円	182,086千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	- 千円	250,000千円

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
・ 建物及び構築物	- 千円	4,000千円
・ 工具、器具及び備品	- 千円	3,750千円
・ ソフトウェア	2,629千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工具、器具及び備品		
取得価額相当額	5,424千円	-千円
減価償却累計額相当額	3,887千円	-千円
期末残高相当額	1,536千円	-千円

- (注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,084千円	-千円
1年超	452千円	-千円
合計	1,536千円	-千円

- (注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。

支払リース料・減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,084千円	904千円
減価償却費相当額	1,084千円	904千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,000千円	6,000千円
1年超	28,500千円	22,500千円
合計	34,500千円	28,500千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,862,367千円	622,079千円
たな卸資産評価損	2,624,342	1,758,271
減損損失	89,926	76,841
資産除去債務	9,589	8,575
その他	172,787	173,595
計	4,759,012	2,639,364
評価性引当額	3,600,900	764,318
繰延税金資産合計	1,158,111	1,875,045
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	8,893千円	7,353千円
繰延税金負債合計	8,893	7,353
繰延税金資産の純額	1,149,219	1,867,691

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.36%	0.06%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.01%	2.11%
評価性引当額	80.23%	56.41%
住民税均等割等	0.18%	0.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修 正	%	2.91%
その他	0.17%	%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.18%	14.77%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることになりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は140,536千円減少、法人税等調整額は140,536千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	15,929円25銭	33,218円63銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,026,571	10,482,336
普通株式に係る純資産額(千円)	5,026,571	10,482,336
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	8,171円02銭	17,589円37銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,578,412	5,550,432
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,578,412	5,550,432
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,190個 (普通株式3,570株)	同左

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,070,887	11,832	8,000	1,074,719	208,403	39,121	866,316
構築物	9,618			9,618	7,099	327	2,519
機械装置	1,824	8,122		9,946	4,787	2,963	5,159
車両運搬具	11,979			11,979	10,911	500	1,067
工具、器具及び備品	33,302	14,167	7,500	39,969	28,999	6,971	10,969
土地	870,011			870,011			870,011
有形固定資産計	1,997,622	34,123	15,500	2,016,245	260,202	49,883	1,756,043
無形固定資産							
ソフトウェア	112,107			112,107	86,652	15,693	25,454
その他	565			565			565
無形固定資産計	112,673			112,673	86,652	15,693	26,020
長期前払費用	1,203	561	1,472	293			293

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、固定資産の取得によるものです。
2 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,430	2,458		15,831	19,057
賞与引当金	24,173	31,467	24,173		31,467

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、債権の回収に伴う個別引当の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,996
預金	
普通預金	4,054,665
定期預金	270,000
別段預金	1,794
小計	4,326,459
合計	4,329,455

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井不動産レジデンシャル株式会社	28,019
株式会社長谷工コーポレーション	2,413
住友林業株式会社	2,413
S h i b a 特定目的会社	1,615
その他	1,723
合計	36,186

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
98,630	706,952	769,397	36,186	95.5	34.9

販売用不動産

品名	金額(千円)
中高層住宅等	2,639,716
合計	2,639,716

仕掛販売用不動産

品名	土地面積(m ²)	金額(千円)
中高層住宅用地等	143,745.97	16,356,471
合計	143,745.97	16,356,471

地域別内訳

区分	土地面積(m ²)	金額(千円)
埼玉県	12,315.17	4,582,355
神奈川県	52,795.23	3,354,421
千葉県	22,643.37	3,359,427
東京都	15,349.00	2,672,820
茨城県	32,961.65	2,084,612
その他	7,681.55	302,835
合計	143,745.97	16,356,471

貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵印紙	11,728
その他	290
合計	12,018

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
多田建設株式会社	64,400
合計	64,400

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	64,400
合計	64,400

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コスモスモア	32,178
東葛工業株式会社	26,640
株式会社東栄住宅	18,083
県税事務所	13,266
株式会社イクス・アーク都市設計	4,200
その他	17,491
合計	111,859

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社横浜銀行	1,970,000
株式会社りそな銀行	1,205,000
合計	3,175,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社武蔵野銀行	3,188,000
株式会社りそな銀行	854,597
株式会社東日本銀行	780,000
株式会社商工組合中央金庫	700,000
松井建設株式会社	650,000
その他	1,240,000
合計	7,412,597

前受金

区分	金額(千円)
一般顧客(マンション等の販売の手付金等)	1,472,873
その他	22,565
合計	1,495,439

長期借入金

区分	金額(千円)
オリックス株式会社	1,914,060
株式会社東日本銀行	770,000
株式会社千葉銀行	650,000
オリックス銀行株式会社	650,000
株式会社常陽銀行	600,000
株式会社徳島銀行	242,000
合計	4,826,060

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hoosiers.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

平成23年6月27日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 平成23年4月1日至 平成23年6月30日)

平成23年8月10日関東財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成23年7月1日至 平成23年9月30日)

平成23年11月10日関東財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成23年10月1日至 平成23年12月31日)

平成24年2月8日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースコーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フージャースコーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。